

新型コロナウイルス感染症関連 追加緊急対策！

9月定例会補正予算にて議決

1 新型コロナウイルス感染症対策

- PCR検査の増加に対する体制強化 38,965千円
検査機器購入、民間検査機関への依頼による検査体制整備。
民間検査機関、医療機関のご協力も含めて、市内1日検査数1,000件体制レベルとなる。
- 消防署等の遠隔会議環境整備によるリスク低減 13,630千円

2 経済活動の回復に向けた消費喚起策

- 宿泊促進による地域活性化事業補助金 147,550千円
さいたま市宿泊促進キャンペーン[さいたま割]の市内対象施設での宿泊料金に対し、1室1泊につき3,000円を上限に割引する。予約受付は既に開始済。利用期間は10月15日(木)から令和3年1月14日(木)の宿泊まで。詳細はHP参照。



3 GIGAスクール構想の加速による学びの保障

- 児童生徒用コンピュータ整備事業 189,371千円
学校のタブレット型PCを各家庭に持ち帰り、インターネットを利用できる環境構築による学習継続が可能となる。
- 本市Web学習コンテンツ「スタディエッセンス」の利便性向上事業 6,500千円
小学校低学年でも自力での操作がしやすくなるための操作性、利便性向上。

4 子育て支援の充実

- 認可保育所整備、保育事務のICT化の推進事業 505,802千円
認可保育所は、当初予算と合わせ本年度42施設、3,066人定員増。



小柳視点

プレミアム付商品券は全額国庫補助事業だが、他市では販売不振の例もある。12月は、事業者にとって現金が必要な時期。この時期での実施にも疑問を持つ。本事業の政策効果について、改めて詳細な分析の上検証したい。待機児童日本一になり、保育園整備は例年以上に必要。保育士確保がさらに重要な課題となる。より多様な保育施策の在り方にシフトする必要があると考える。

新型コロナウイルス感染者情報

さいたま市のHPにある感染者情報です。市内居住者の陽性患者の内訳や検査人数、相談件数の推移をデータでご覧になれます。市内においても歓楽街だけでなく、介護施設や劇団などでもクラスターが発生しています。手洗い、うがい、換気など基本的な対策は励行しましょう。



ご意見・ご要望をお聞かせください

お名前 _____ TEL _____

ご住所 _____

ご来場をお待ちしております！

第37回 市政報告会

浦和パルコ10階
浦和コミュニティセンター

日時：令和2年 11月15日(日)
18:30～19:45

会場：浦和コミュニティセンター
第13集会室

入場無料
zoom
オンライン
参加可



「後援会イベントでハイ、チーズ！」

市政へのご要望・ご質問は

小柳よしふみ 事務所

〒330-0055 さいたま市浦和区東高砂町23-19-2F

TEL: 048-799-3232 FAX: 048-799-3233

E-mail info@koyanagi.jp

ホームページ http://koyanagi.jp/

ブログ http://ameblo.jp/y-koyanagi/



こやなぎ

小柳よしふみ

小柳よしふみ

検索

市政レポート
2020.11 vol.42

小柳よしふみ 事務所 〒330-0055 さいたま市浦和区東高砂町23-19-2F TEL: 048-799-3232 FAX: 048-799-3233
E-mail info@koyanagi.jp ホームページ http://koyanagi.jp/ ブログ http://ameblo.jp/y-koyanagi/

新型コロナウイルスに打ち勝つために！

～令和元年度決算審査を未来に生かす～

皆さまにおかれましては、いかがお過ごしでしょうか？新型コロナウイルス感染のニュースがいまだ連日続いており、市内においてもクラスターが発生するなどしています。誰にでも感染する可能性があり、防ぎようもない部分もあります。ただ、基本的な注意事項を守ってお過ごしいただき、この状況を乗り越えた後にくる新しい生活に、希望をもって備えていただきたいと思います。

さて、9月2日に開会した9月定例会は、決算議案審査などを経て10月16日に閉会しました。小柳よしふみは、決算委員会の理事を務め、会派を代表して締めくくりに総括質疑を行いました。本レポートにおいては、新型コロナ対策関連施策とともに令和元年度決算についてご報告をしております。新型コロナ感染の財政面における影響は、感染が始まった令和元年度、本年だけではなく来年度予算にも大きく表れると思います。市税収入の落ち込みが予想される中で、国からの支援が今後どれくらいになるのかも鍵になります。ただ、これを機会に、本当に必要な事業、そうでない事業の見極めやハンコの見直し議論に象徴されるように仕事のやり方の見直しを進めるべきです。今回の決算審査の議論を今年度の事業や来年度予算審査にも反映していきたいと考えております。

また、小柳よしふみは、所属していた国民民主党が解党したために無所属となりました。市議会の所属会派は変わりません。今は、皆さまにお約束した公約、この苦しい状況を少しでも好転させ、アフターコロナにより生活しやすい社会となるように精一杯努力してまいります。

最後になりますが、これからの時期は新型コロナとインフルエンザの同時流行が心配となります。日々の生活の中に適度な運動なども取り入れて頂いて、健康にお過ごしいただきますよう心よりお祈り申し上げます。

- 昭和40年(1965年)8月27日生まれ A型
- 浦和市立高砂小、岸中、県立浦和高、慶應義塾大商学部卒業。
- 埼玉銀行を経て、警備会社を経営。平成23年よりさいたま市議会議員(浦和区)。
- 平成27年(2期目)、平成31年(3期目)浦和区にて当選。
- まちづくり委員会
議会運営委員会
決算特別委員会(理事)
大都市行財政将来ビジョン特別委員会



議会ごとに市政レポート発行(vol.41)
市政報告会開催(36回) 継続中！

TOPICS

令和元年度 一般会計決算額は、過去最大

令和元年度一般会計、特別会計、企業会計の各決算が認定された。歳入、歳出とも過去最大規模。実質収支額は17億49百万円と連続黒字となった。(詳細 中面)



高齢者のインフルエンザ 定期予防接種が無料に

新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行対策として、市・県の助成により65歳以上、または60歳以上で特定の疾患をお持ちの方は、予防接種が1回無料となる。期間は、10月1日(木)から 令和3年1月31日(日)まで。医療機関へ詳細ご確認の上、事前の予約をした上で、早めの接種をお勧めします。



令和3年成人式は、2部制で実施

1月11日(月祝)成人の日にさいたまスーパーアリーナで行われる成人式は、午前中に大宮区、北区、中央区、西区、見沼区在住者、午後には岩槻区、浦和区、桜区、緑区、南区在住者、という2部制で実施。アトラクション、再会の広場の開催はない。



プレミアム付商品券は 11月10日までに申し込み

額面12,000円商品券を10,000円で販売。専用HP、専用応募ハガキで応募し、多数の時は抽選により購入者決定となる。応募期間は11月10日(火)まで。利用期間は、令和2年12月5日(土)～令和3年3月31日(水)。



令和元年度一般会計決算報告

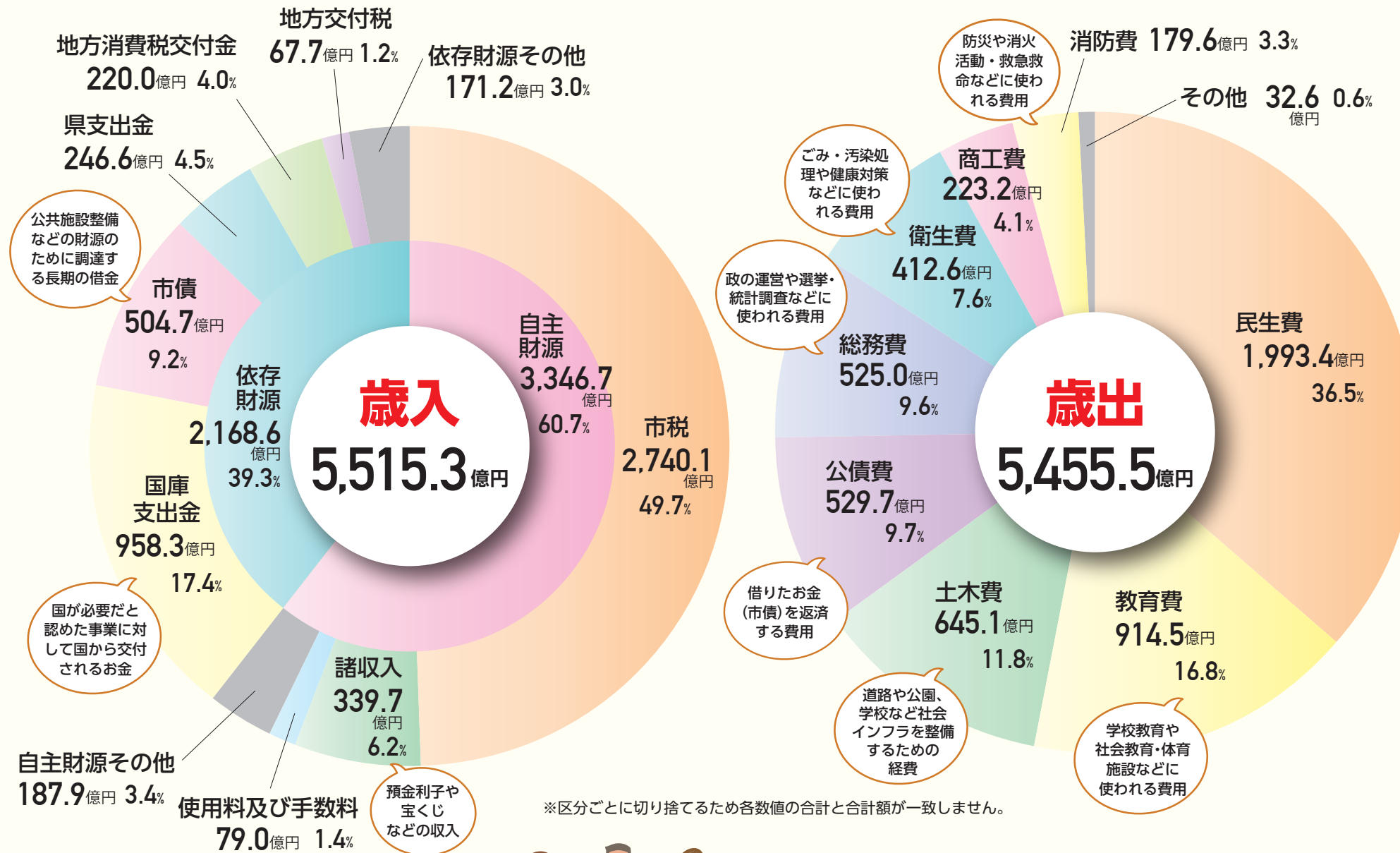
決算のポイント

- 決算規模は、過去最大
- 実質収支は、17億49百万円で連続黒字
- 歳入は、市税収入が前年比88億34百万円、3.3%増
- 歳出は、民生費（保育施設整備、自立支援給付事業等）、商工費（中小企業融資、プレミアム付商品券事業等）が増

<表1>

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
① 予算現額	5840.1 億円	5742.4 億円	97.7 億円	1.7%
② 歳入決算額	5515.3 億円	5420.5 億円	94.8 億円	1.7%
③ 歳出決算額	5455.5 億円	5355.9 億円	99.5 億円	1.9%
④ 差引額(②-③)(形式収支額)	59.8 億円	64.5 億円	▲4.7 億円	▲7.3%
⑤ 翌年度へ繰り越すべき財源	42.3 億円	49.7 億円	▲7.4 億円	▲14.9%
⑥ 実質収支額(④-⑤)	17.4 億円	14.7 億円	2.7 億円	18.3%
⑦ 前年度実質収支額	14.7 億円	37.7 億円	▲22.9 億円	▲60.9%
⑧ 単年度収支額(⑥-⑦)	2.7 億円	▲22.9 億円	25.6 億円	111.8%

※金額については億単位のため差引額等が合わない場合があります。



【9月定例会から】

本定例会では、令和元年度決算関連議案の承認などが可決。議決案件である総合振興計画基本計画は、継続審査となった。同計画は任意作成だが、市債の活用、政治に左右されない行政の安定確保、民間からの投資喚起等のためにも必要と考える。ただし、新しい生活様式の定着など、社会環境の変化に応じた改訂はありえる。また、この後の実施計画では、わが街の将来像をより具体的に示す必要がある。



令和元年度決算における財政の健全化に関する指数は概ね良好である。本市は比較的新しい政令市であり、大型施設整備を過去に県が担ったり、鉄道やバスなど公営交通がないために借金が少ないことが大きい。義務的経費が増えて、経常収支比率が100%に近い現状は、新たな政策的予算が取りにくく、余裕があるわけではない。自主財源の確保の努力と事業の選択と集中がより重要となる。

決算議案審査から

1. 東日本連携事業について

- Q** 東日本連携における交流拠点『まるまるひがしにほん』の令和元年度の成果と課題を問う。
- A** 初年度は知名度の向上と多くの都市や企業の利用拡大が必要だったが、約76万1千人の来場があり、好評を得た。商談の成約件数などの把握はできておらず、成果の見える化が課題と考える。



5年目となる東日本連携事業は、本市が東日本の中枢都市として、経済面だけでなく、防災、教育など幅広い分野の効果を目指した取り組みと期待している。ただ、現状は『まるまるひがしにほん』の活動も含めて厳しい判断をしている。来場者の数だけで属性などの把握もなく、事業収入目標も異常に低く、また物産展のような運営は地域の民業圧迫になるだけである。今の段階で達成すべき成果をより明確にして、それに応じた事業展開が必要。

2. データ化の推進による業務改善について

- Q** 新型コロナ感染を前向きに捉えるために、公文書のデータ化、業務のデジタル化の推進を進めるべきだが、昨年度の成果や新たな取り組みについて問う。
- A** 昨年度はRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション＝自動化）や会議録作成支援システム、保育園のAI選考などを実施し、約7,800時間の勤務時間削減効果があった。新型コロナ拡大に伴い、行政のデジタル化の遅れが改めて認識された。近日中にさいたまデジタルトランスフォーメーション（DX）推進本部を設置し、全庁横断的な取り組みを始める。



この際、不要な業務の見直しや公文書の適正管理のためにも、データ化の推進、脱ハンコ化などのデジタル化は急務と考える。新体制の立ち上げは評価。

3. いじめ問題解消に向けた教員の資質の向上について

- Q** いじめの問題解消には、早期の適切な対応が必須であるが、決算審査の過程で、教員特に管理職に対する資質の向上に関する取り組みが乏しい現状を認識した。教員、管理職の資質の向上へ向けた昨年度の成果と、課題を含めた総括を問う。
- A** 教員の世代交代の急速な進行などにより、教員の経験値が低くなっているなど、教員や管理職の資質の向上、人材育成の重要性は痛感している。今後は、教育の専門性だけでなく、コミュニケーション能力や社会性などの向上を目的とした研修を計画的に実施して、資質の向上を図ってきたい。



いじめの問題は学校現場における初期対応がすべてと言ってもよい。この点、教員の資質向上に対する取り組みは物足りなく、特に管理職については1人年額換算で約300円という驚くべき状況にある。学校現場に最も必要なのは、魅力的な力のある人材である。学校現場の支援という観点からも、取り組みの再検討を強く求めたい。その他、台風19号被害の教訓について、出資法人の存在意義と、取り組むべき課題について等、質疑が行われた。